



## 平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 日本ライオン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2703 URL <http://www.lite-on.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 又川 鉄男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理 (氏名) 李 友裕 (TEL) 03-3258-6503  
 本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	13,692	△0.6	207	△9.6	226	△7.6	△10	—
29年12月期	13,775	2.3	229	109.1	245	111.5	109	44.7
(注) 包括利益	30年12月期		△54百万円(—%)		29年12月期		116百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	△0.82	—	△0.4	3.5	1.5
29年12月期	8.80	—	4.1	3.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 一百万円 29年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	6,058	2,659	43.9	213.56
29年12月期	6,889	2,744	39.8	220.43

(参考) 自己資本 30年12月期 2,659百万円 29年12月期 2,744百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	△272	△27	△62	1,712
29年12月期	△16	△17	△196	2,123

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50	31	28.4	1.1
30年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50	31	—	1.2
31年12月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		20.7	

## 3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,000	2.2	150	—	12.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	12,451,300株	29年12月期	12,451,300株
② 期末自己株式数	30年12月期	71株	29年12月期	71株
③ 期中平均株式数	30年12月期	12,451,229株	29年12月期	12,451,230株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	5,207	1.8	110	△22.4	173	△49.3	158	△50.4
29年12月期	5,115	29.5	142	—	341	159.6	320	170.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期	12.74		—					
29年12月期	25.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年12月期	2,984	1,339	44.9	107.55		
29年12月期	2,867	1,216	42.4	97.67		

(参考) 自己資本 30年12月期 1,339百万円 29年12月期 1,216百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で個人消費が回復の兆しを見せており、企業収益の回復もあって、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外においては米中の貿易摩擦による世界景気の減速がわが国の景気にも影響を与えつつあり、先行きが不透明な状況となっています。

当連結会計年度の売上高は、136億92百万円（前年同期比△82百万円 0.6%減）、売上総利益は15億27百万円（前年同期比△40百万円 2.6%減）となりました。

営業利益、経常利益につきましても、それぞれ2億7百万円（前年同期比△22百万円 9.6%減）、2億26百万円（前年同期比△18百万円 7.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失（1億80百万円）を計上した結果、10百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して8億31百万円減少し、60億58百万円となりました。これは流動資産の商品及び製品が4億14百万円増加したのに対し、現金及び預金が4億10百万円、受取手形及び売掛金が6億10百万円、固定資産の有形固定資産が1億98百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、7億45百万円減少し、33億99百万円となりました。これは流動負債の買掛金が6億55百万円、1年内返済予定の長期借入金が57百万円減少したのが主な要因であります。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純損失10百万円の計上、配当金の支払31百万円等により85百万円減少し、26億59百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億72百万円のマイナスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益（+47百万円）、減損損失（+1億80百万円）等に対し、売上債権の減少額（+5億61百万円）、たな卸資産の増加額（△4億55百万円）、仕入債務の減少額（△5億89百万円）等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27百万円のマイナスとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出（△22百万円）、無形固定資産の取得による支出（△6百万円）等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、62百万円のマイナスとなりました。これは、長期借入金の返済による支出（△57百万円）等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より4億10百万円減少して、17億12百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による各種政策を背景に引き続き緩やかな景気回復の傾向で推移するものと予想されます。一方、消費税率引き上げによる影響、米国と中国における通商問題など、先行きに対する不透明さは依然として続くものと想定されます。このような経済環境のもと、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高140億円（前期比 2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準の適用につきましては、今後のわが国における会計基準の動向等を勘案して対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,123,314	1,712,352
受取手形及び売掛金	2,898,763	2,288,349
商品及び製品	1,101,580	1,515,913
仕掛品	43,066	69,630
原材料及び貯蔵品	21,109	14,832
繰延税金資産	20,493	20,935
その他	75,680	80,809
貸倒引当金	△2,159	△2,050
流動資産合計	6,281,848	5,700,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	582,465	432,006
減価償却累計額	△307,707	△315,029
建物及び構築物(純額)	274,758	116,977
機械装置及び運搬具	130,904	108,910
減価償却累計額	△102,199	△103,708
機械装置及び運搬具(純額)	28,705	5,201
工具、器具及び備品	176,267	163,830
減価償却累計額	△149,297	△153,579
工具、器具及び備品(純額)	26,970	10,250
土地	13,557	13,557
有形固定資産合計	343,990	145,987
無形固定資産	11,632	15,464
投資その他の資産		
投資有価証券	17,970	11,482
繰延税金資産	4,756	4,192
長期営業債権	378,336	378,336
その他	150,638	106,767
貸倒引当金	△299,355	△304,412
投資その他の資産合計	252,345	196,365
固定資産合計	607,968	357,817
資産合計	6,889,816	6,058,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,307,874	2,652,515
短期借入金	169,500	194,300
1年内返済予定の長期借入金	57,470	—
未払法人税等	57,003	19,885
繰延税金負債	9,145	801
その他	321,895	284,471
流動負債合計	3,922,890	3,151,973
固定負債		
繰延税金負債	8,171	22,658
退職給付に係る負債	154,331	163,126
役員退職慰労引当金	38,931	38,931
資産除去債務	16,972	17,183
その他	3,923	5,598
固定負債合計	222,329	247,498
負債合計	4,145,219	3,399,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,000	650,000
資本剰余金	65,801	65,801
利益剰余金	2,006,726	1,965,429
自己株式	△15	△15
株主資本合計	2,722,512	2,681,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,937	6,436
為替換算調整勘定	39,030	△7,858
退職給付に係る調整累計額	△27,883	△20,673
その他の包括利益累計額合計	22,084	△22,096
純資産合計	2,744,596	2,659,118
負債純資産合計	6,889,816	6,058,591

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	13,775,440	13,692,901
売上原価	12,207,700	12,165,240
売上総利益	1,567,740	1,527,660
販売費及び一般管理費	1,338,424	1,320,472
営業利益	229,315	207,188
営業外収益		
受取利息	7,776	9,559
受取配当金	1,268	1,102
受取賃貸料	1,766	1,766
補助金収入	—	7,961
為替差益	7,033	2,055
その他	4,711	3,285
営業外収益合計	22,556	25,730
営業外費用		
支払利息	5,447	5,290
その他	1,140	956
営業外費用合計	6,588	6,246
経常利益	245,284	226,672
特別利益		
固定資産売却益	—	1,434
償却債権取立益	4,627	—
特別利益合計	4,627	1,434
特別損失		
固定資産除却損	1,518	76
減損損失	91,870	180,788
特別損失合計	93,389	180,864
税金等調整前当期純利益	156,522	47,241
法人税、住民税及び事業税	75,135	49,284
法人税等調整額	△28,184	8,126
法人税等合計	46,950	57,411
当期純利益又は当期純損失(△)	109,571	△10,169
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	109,571	△10,169

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	109,571	△10,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,619	△4,501
為替換算調整勘定	△4,435	△46,889
退職給付に係る調整額	5,482	7,209
その他の包括利益合計	6,666	△44,180
包括利益	116,237	△54,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,237	△54,350

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650,000	65,801	1,922,057	△15	2,637,843
当期変動額					
剰余金の配当			△24,902		△24,902
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			109,571		109,571
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	84,668	△0	84,668
当期末残高	650,000	65,801	2,006,726	△15	2,722,512

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,318	43,465	△33,366	15,417	2,653,261
当期変動額					
剰余金の配当					△24,902
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					109,571
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,619	△4,435	5,482	6,666	6,666
当期変動額合計	5,619	△4,435	5,482	6,666	91,335
当期末残高	10,937	39,030	△27,883	22,084	2,744,596

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650,000	65,801	2,006,726	△15	2,722,512
当期変動額					
剰余金の配当			△31,128		△31,128
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△10,169		△10,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△41,297	—	△41,297
当期末残高	650,000	65,801	1,965,429	△15	2,681,215

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,937	39,030	△27,883	22,084	2,744,596
当期変動額					
剰余金の配当				—	△31,128
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—	△10,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,501	△46,889	7,209	△44,180	△44,180
当期変動額合計	△4,501	△46,889	7,209	△44,180	△85,478
当期末残高	6,436	△7,858	△20,673	△22,096	2,659,118

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	156,522	47,241
減価償却費	42,813	35,416
減損損失	91,870	180,788
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,583	12,901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,493	5,002
受取利息及び受取配当金	△9,045	△10,662
支払利息	5,447	5,290
為替差損益 (△は益)	6,433	11,021
固定資産除却損	1,518	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,358
売上債権の増減額 (△は増加)	△247,610	561,554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△461,502	△455,251
その他の資産の増減額 (△は増加)	52,467	35,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	276,795	△589,223
その他の負債の増減額 (△は減少)	114,890	△38,383
その他	10,683	4,311
小計	26,374	△195,374
利息及び配当金の受取額	9,045	10,662
利息の支払額	△5,531	△5,173
法人税等の支払額	△46,881	△82,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,992	△272,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,093	△22,795
有形固定資産の売却による収入	—	1,434
無形固定資産の取得による支出	△1,085	△6,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,178	△27,908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△56,660	26,020
長期借入金の返済による支出	△114,916	△57,470
配当金の支払額	△24,902	△31,128
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,478	△62,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,696	△48,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248,346	△410,962
現金及び現金同等物の期首残高	2,371,661	2,123,314
現金及び現金同等物の期末残高	2,123,314	1,712,352

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	220円43銭	213円56銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失	8円80銭	△0円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(千円)	109,571	△10,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は普通株式に係る親 会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	109,571	△10,169
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,229
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。